

# 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

資料3

## 1 総合戦略の概要

引き続き、人口減少に伴う経済力低下などの諸課題を克服し、将来にわたり社会の活力を維持するため、地域特性に応じた戦略を策定

<b>第2期埼玉県 まち・ひと・しごと 創生総合戦略</b> 【令和2～6年度】 (令和2年3月策定)	<b>本県の基本的課題</b> 1. 生産年齢人口減少への対応 2. 社会増の適切な維持 3. 自然減・少子化への対応 4. 異次元の高齢化への対応
---	--

### 戦略の進行管理

- 基本的課題に対応した4つの基本目標を設定
- 各基本目標に対応した基本指標と、主要施策の進捗を把握するKPI(Key Performance Indicator重要業績評価指標)を設定  
基本指標数:8 KPI数:43(再掲5含む)
- 基本指標とKPIの達成状況を毎年度検証し、議会に報告

## 2 総合戦略の達成状況

### 基本目標1 県内における安定した雇用を創出する

基本指標		実績値	年度目標	達成率
1	就業率	61.2%(R2)	60.8%	100.7%
2	女性(30～39歳)の就業率	66.7%(H27)	61.1%	109.2%
3	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額	954億円(R2)	774億円	123.3%

KPI: 14指標中9指標が年度目標を達成

#### 【年度目標を達成しなかった主なKPI】

- 外国人観光客数  
8万人(R2) 目標100万人に対し、達成率8.0%

### 基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

基本指標		実績値	年度目標	達成率
1	人口の社会増の維持(全年齢)	17,912人(R2)	17,036人	105.1%
2	人口の社会増の維持(0～14歳)	2,555人(R2)	3,440人	74.3%

KPI: 6指標中3指標が年度目標を達成

#### 【年度目標を達成しなかった主なKPI】

- 若年者向け就業支援による就職確認者数  
1,329人(R2) 目標2,000人に対し、達成率66.5%

### 基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本指標		実績値	年度目標	達成率
1	合計特殊出生率	1.26(R2) ※概数値	1.45	86.9%

KPI: 8指標中3指標が年度目標を達成

#### 【年度目標を達成しなかった主なKPI】

- 不妊治療助成件数  
5,679件(R2) 目標5,980件に対し、達成率95.0%

### 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

基本指標		実績値	年度目標	達成率
1	健康寿命	男性 17.73年 (R1) 女性 20.58年	男性 17.51年 女性 20.18年	101.3% 102.0%
2	75～79歳の要介護認定率	11.6%(R2) ※小数点第2位では11.56	11.6%未満	100.3%

KPI: 15指標中7指標が年度目標を達成

#### 【年度目標を達成しなかった主なKPI】

- 自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合  
60.8%(R1) 目標90%に対し、達成率67.6%

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する ～生産年齢人口減少期における経済活性化～

(1)基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 就業率 60.8%(H30年) → 60.8%(R6年)	61.2%(R2) 60.8%	100.7%	
② 女性(30～39歳)の就業率 66.7%(H27年) → 69.5%(R7年)	66.7%(H27) 61.1%以上(H27)	109.2%	
③ 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び 企業誘致による付加価値創出額 累計11,682億円(R6年度)	954億円(R2) 774億円	123.3%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 多様な働き方実践企業の認定数 2,805社(H30年度末) → 延べ4,250社(R6年度末)	3,356社(R2) 3,250社	103.3%	
② 保育所等受入枠 130,135人(H30年度末) → 153,132人(R6年度末)	140,938人(R2) 143,896人	97.9%	
③ 民間企業の障害者雇用率 2.22%(R1年) → 2.3%(R6年)	2.30%(R2) 2.2%	104.5%	
④ 新規の企業立地件数 累計250件(R2～R6年度)	53件(R2) 50件	106.0%	
⑤ 農業法人数 1,052法人(H30年度末) → 1,440法人(R6年度末)	1,201法人(R2) 1,200法人	100.1%	

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 新規就農者数 310人(H30年度) → 330人(R6年度)	330人(R2) 330人	100.0%	
⑦ 農家一戸当たり生産農業所得 1,228,382円(H29年度) → 1,400,355円(R6年度)	1,349,461円(R1) 1,154,164円(R1)	116.9%	
⑧ サービス分野に関する経営革新計画を策定した 中小企業の数 3,657社(H30年度末) → 6,500社(R6年度末)	4,858社(R2) 4,500社	108.0%	
⑨ 外国人観光客数 67万人(H30年) → 114万人(R6年)	8万人(R2) 100万人	8.0%	
⑩ おもてなし通訳案内士数 360人(H30年度末) → 750人(R6年度末)	637人(R2) 550人	115.8%	
⑪ 県の職業訓練による人材育成数 累計45,000人(R2～R6年度)	6,935人(R2) 9,000人	77.1%	
⑫ 県内雇用の創出数 累計167,000人(R2～R6年)	113,867人(H30) 65,000人(H30)	175.2%	
⑬ 女性キャリアセンターを活用した就職者数 1,847人(H30年度) → 1,900人(R6年度)	1,353人(R2) 1,900人	71.2%	
⑭ ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した 就職者数 a 30代女性 553人(H30年度) → 560人(R6年度) b 全就職者 4,393人(H30年度) → 4,500人(R6年度)	a 341人(R2) 560人	60.9%	
	b 2,760人(R2) 4,500人	61.3%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標はいずれも年度目標を上回り、KPIは14指標中9指標が年度目標を上回った。
- KPI「保育所等受入枠」は、都市部を中心とした保育所整備用地の確保難や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による事業者の整備見送りなどにより、計画どおり整備が進まなかったため年度目標を下回った。
- KPI「外国人観光客数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界規模で海外渡航が制限されたため年度目標を下回った。
- KPI「県の職業訓練による人材育成数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、職業訓練を一定期間中止し、再開後も感染症対策のため、訓練する人数を減らしたため年度目標を下回った。
- KPI「女性キャリアセンターを活用した就職者数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンライン相談やオンラインセミナーなどを開催したが、求職者の就職活動の自粛などにより年度目標を下回った。
- KPI「ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した就職者の増加」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンライン相談やオンラインセミナーなどを開催したが、求職者の就職活動の自粛などにより年度目標を下回った。

基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

～東京都区部への一極集中の克服～

(1)基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 人口の社会増の維持(全年齢) 17,036人(H30年) → 17,036人(R6年)	17,912人(R2) 17,036人	105.1%	
② 人口の社会増の維持(0～14歳) 2,396人(H30年) → 3,440人(R6年)	2,555人(R2) 3,440人	74.3%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 若年者向け就業支援による就職確認者数 累計10,000人(R2～R6年度)	1,329人(R2) 2,000人	66.5%	
② 県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の 割合 5.4%(H30年度) → 4.2%(R6年度)	4.9%(R1) 5.8%(R1)	118.4%	
③ 子育て応援住宅認定戸数 9,092戸(H30年度末) → 14,000戸(R6年度末)	11,465戸(R2) 10,000戸	114.7%	
④ 幅の広い歩道の整備延長 1,357km(H29年度末) → 1,445km(R6年度末)	1,402km(R2) 1,401km	100.1%	
⑤ 観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客) 21,031円(H30年) → 29,800円(R6年)	15,955円(R2) 23,600円	67.6%	
⑥ 観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り 客) 7,158円(H30年) → 10,200円(R6年)	5,695円(R2) 8,100円	70.3%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標は「人口の社会増の維持(全年齢)」が年度目標を上回り、KPIは6指標中3指標が年度目標を上回った。
- 基本指標「人口の社会増の維持(0～14歳)」は、全国的に年少人口が減少し、年少人口の社会移動も縮小する中、全国2位ながら年度目標を下回った。
- KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンライン相談やオンラインセミナーなどを開催したが、求職者の就職活動の自粛などにより年度目標を下回った。
- KPI「観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客)」は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえ、県公式観光サイト「ちよこたび埼玉」を通じて観光地のPRなどに取り組んだが、観光施設の営業停止等の影響により年度目標を下回った。
- KPI「観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り客)」は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえ、県公式観光サイト「ちよこたび埼玉」を通じて観光地のPRなどに取り組んだが、観光施設の営業停止等の影響により年度目標を下回った。

基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～少子社会からの転換～

(1)基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 合計特殊出生率 1.34(H30年) → 1.59(R6年)、1.78(R12年)	1.26(R2) 1.45	86.9%	実績値は概数値

(2)重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 不妊治療助成件数 5,911件(H30年度) → 6,100件(R6年度)	5,679件(R2) 5,980件	95.0%	
② 保育所等受入枠【再掲】 130,135人(H30年度末) → 153,132人(R6年度末)	140,938人(R2) 143,896人	97.9%	
③ 保育士数 27,163人(H30年度末) → 31,669人(R6年度末)	29,575人(R2) 29,778人	99.3%	
④ 子育て応援住宅認定戸数【再掲】 9,092戸(H30年度末) → 14,000戸(R6年度末)	11,465戸(R2) 10,000戸	114.7%	
⑤ パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数 22,744店(H30年度末) → 24,500店(R6年度末)	23,782店(R2) 23,300店	102.1%	
⑥ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の 学習支援対象者の高校進学率 98.3%(H30年度末) → 99.0%(R6年度末)	98.8%(R2) 99.0%	99.8%	
⑦ 多様な働き方実践企業の認定数【再掲】 2,805社(H30年度末) → 延べ4,250社(R6年度末)	3,356社(R2) 3,250社	103.3%	
⑧ 若年者向け就業支援による就職確認者数【再掲】 累計10,000人(R2～R6年度)	1,329人(R2) 2,000人	66.5%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標は年度目標を下回り、KPIは8指標中3指標が年度目標を上回った。
- 基本指標「合計特殊出生率」は、未婚化・晩婚化の進行などの影響により、目標値を下回った。
- KPI「不妊治療助成件数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染への不安から不妊治療を控えた世帯がいたことなどにより、目標値を下回った。
- KPI「保育士数」は、潜在保育士のマッチング支援等により保育士確保に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、就職相談を一時停止したことなどにより、目標値を下回った。
- KPI「生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高校進学率」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための県立学校の休校措置を踏まえ、多くの市町村で5月頃まで学習支援教室を中止したことなどにより、目標値を下回った。



(1)基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 健康寿命 男性 17.57年(H29年) → 17.83年(R6年) 女性 20.36年(H29年) → 20.41年(R6年)	男性 17.73年(R1) 17.51年(R1)	101.3%	
	女性 20.58年(R1) 20.18年(R1)	102.0%	
② 75～79歳の要介護認定率 11.6%(H30年) → 11.6%未満(R6年)	11.6%(R2) 11.6%未満	100.3%	小数点第2位では11.56

(2)重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 特別養護老人ホームの整備 36,354人分(H30年度末) → 43,000人分(R6年度末)	37,959人分(R2) 39,036人分	97.2%	
② サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 13,709戸(H30年度末) → 17,300戸(R6年度末)	16,607戸(R2) 14,500戸	114.5%	
③ 県内介護職員数 86,612人(H29.10.1) → 111,400人(R6.10.1)	93,494人(R1) 98,000人(R1)	95.4%	
④ 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が 4回以上となってしまう割合 3.9%(H29年) → 2.7%(R6年)	4.5%(R1) 3.8%(R1)	84.4%	
⑤ 人口千人当たりの刑法犯認知件数 8.2件(H30年) → 7.4件(R6年)	6.1件(R2) 7.9件	129.5%	

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 健康長寿サポーターの養成数 83,779人(H30年度末) → 145,000人(R6年度末)	96,010人(R2) 105,000人	91.4%	
⑦ バスの利用者数 235百万人(H30年度) → 265百万人(R6年度)	235百万人(R1) 227百万人(R1)	103.5%	
⑧ 県内ノンステップバス導入率 73.4%(H30年度末) → 85%(R6年度末)	78.6%(R2) 77.0%	102.1%	
⑨ 幅の広い歩道の整備延長【再掲】 1,357km(H29年度末) → 1,445km(R6年度末)	1,402km(R2) 1,401km	100.1%	
⑩ 県及び市町村の電子申請・届出サービス利用件数 334,915件(H30年度) → 497,000件(R6年度)	545,066件(R2) 389,000件	140.1%	
⑪ 地域支え合いの仕組みに参加するボランティア 登録者数 5,498人(H30年度末) → 6,300人(R6年度末)	5,334人(R2) 5,580人	95.6%	
⑫ 地域社会活動に参加している県民の割合 36.6%(R1年) → 43.2%(R6年)	34.2%(R2) 42.4%	80.7%	
⑬ 自主防犯活動が実施されている地域の割合 88.9%(H30年度末) → 90%(R6年度末)	89.1%(R2) 89.1%	100.0%	
⑭ 自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した 割合 73.6%(H29年度末) → 90%(R6年度末)	60.8%(R1) 90%(R1)	67.6%	
⑮ ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 65件(H30年度) → 60件(R6年度)	49件(R2) 60件	81.7%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標はいずれも年度目標を達成し、KPIは15指標中7指標が年度目標を上回った。
- KPI「特別養護老人ホームの整備」は、事業者による計画の熟度により採択に至らないものがあることなどにより、年度目標を下回った。
- KPI「介護職員数」は、介護未経験者等の就業支援や職場環境の整備、仕事の魅力向上を図る取組などを行ったが、労働需給の逼迫や離職率が高いことなどにより、年度目標を下回った。
- KPI「重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合」は、チャット形式で気軽に相談できる埼玉県AI救急相談の運用を開始するなどの取組を行ったが、救急搬送患者が増加し、医療機関での迅速な受入れが難しい状況が生じたことなどにより、年度目標を下回った。
- KPI「健康長寿サポーターの養成数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえ、市町村に対しオンラインや通信教育型の講習の活用を促したものの、拡大防止の観点から、市町村等で実施予定であった養成講習が中止となったことなどにより年度目標を下回った。
- KPI「地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業を休止・縮小する団体が多く、新規ボランティアの獲得を積極的に進めることが困難であったことや、コロナ禍でボランティア活動を思うようにできず、登録を解除した人が増加したことなどにより、年度目標を下回った。
- KPI「地域社会活動に参加している県民の割合」は、不参加の理由として「仕事や子育て等により忙しく活動する時間がない」「参加するきっかけが得られない」「興味がない」という人が引き続き多かった。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、地域社会活動が停滞したことなどにより、年度目標を下回った。
- KPI「自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、防災訓練として実施される講座や訓練が中止になったことなどにより年度目標を下回った。
- KPI「ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数」は、市町村に個別に活用を促すなどの取組を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、交付対象であるイベント等の集客事業が大幅に減少したため年度目標を下回った。